令和 6 年度及び令和 7 年度調査研究の実施について（概要）

1. 目的

「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律に基づく、児童買春・児童ポルノ事犯における被害児の保護施策の実施状況に係る検証・評価」（令和 3 年 3 月 18 日社会保障審議会児童部会児童買春・児童ポルノ被害児童の保護施策に関する検証・評価専門委員会決定）において、児童自立支援施設等における心理担当職員を軸として生活処遇に係るケアワーカー全体での入所児童の支援に係る業務実態等の把握、被害児童の施設退所後のアフターケア、専門的医療機関との連携構築については更なる推進の必要性があることが指摘され、以下のとおり、今後必要な評価・検証がとりまとめられた。

(1) 被害児童に対する保護活動

児童自立支援施設等における心理担当職員等の業務実態と適正配置、心理職員や児童精神科医師の支援の下、生活処遇全般にわたるトラウマインフォームド・ケア等の展開について具体的な展開状況やその可能性とニーズを把握する。

児童養護施設等を退所した被害児童が、児童買春・児童ポルノ事犯に再度巻き込まれないよう、施設入所中から開始され、退所後も生活自立支援や相談支援等のアフターケアを継続的に行っていく必要があり、関係する女性への保護施策等との連携も含め、更なる支援の充実を図る。

(2) 被害児童保護を行う者の資質の向上

被害児童の受けた身体的及び精神的な被害が早期に回復し、被害児童が社会の中で平穏かつ良好な生活を営むことができるよう被害児童保護と支援を行う者について資質の向上を図る。

(3) 被害児童保護に関する関係機関の連携協力体制の強化

専門的医療機関との連携構築の方策の検討していく。

(4) 被害児童保護に関する調査研究の推進

継続して検証・評価を行う上でも、引き続き、実態の把握や分析を行う。

令和 6 年度及び令和 7 年度においては、児童買春、児童ポルノ被害児童の保護施策の実施状況に関する調査研究（令和元年度報告）における「児童自立支援施設を対象とした性被害等のあるこどもへの対応状況調査」の結果を踏まえ、引き続き、実態の把握や分析を行うことを目的として、児童自立支援施設を対象とする調査研究を実施することとする。

具体的には、以下の 3 点を主な調査項目とし、「児童自立支援施設において性被害等のあるこどもに対する支援を行う上で必要となることは何か」「支援を行うに当たり、施設が必要とするバックアップはどのようなものか」等を把握することを目的とした調査研究を行う。

- ① 児童自立支援施設における性被害等を受けたこどもに対する支援方法の現状及びその課題
- ② バックアップ（ガイドライン、研修及び他施設における取組事例の共有等）の具体的なニーズの把握
- ③ 日常的な心理的ケア等のニーズの把握及び対応上の課題

2. 調査研究

令和 6 年度においては一部の児童自立支援施設に対して調査（プレ調査）を実施し、令和 7 年度においてはプレ調査の結果を踏まえて、全国 58 か所の児童自立支援施設に対する調査（全国調査）を行うこととする。

(1) プレ調査について（令和6年度実施予定）

①目的

令和7年度に全国調査を実施するに当たり、調査内容及び調査項目等を具体的に検討することを目的とする。

②調査対象

- ・施設：児童自立支援施設3カ所（国立の女子施設・東日本・西日本の施設を予定）
- ・職員：児童自立支援施設の施設長
寮をまとめる役割の職員1名
寮担当職員（男子寮・女子寮各1名）
心理療法担当職員1名
看護師又は保健師1名

③調査方法

「児童自立支援施設を対象とした性被害等のあるこどもへの対応状況調査」（令和元年度報告）の結果の報告動画（30分）をオンライン上で視聴した各施設の職員に対して、アンケート（資料3）を実施し、その後オンラインによるヒアリング調査を行う。

④調査内容

- (ア) 調査結果に対する意見
- (イ) 児童自立支援施設の専門性の一環として必要となる、性被害等のあるこどもに対する支援体制
- (ウ) 性被害等のあるこどもに対する支援体制を整えるに当たり、最低限必要となるバックアップ（ガイドライン、研修、スーパーバイズ及び他施設における取組事例の共有等）
- (エ) 具体的なこどもからの訴えの内容及びその訴えに対する日常的な対応等
- (オ) 調査項目に対する意見等

⑤調査期間

令和7年1月～令和7年2月（予定）

⑥結果・まとめ

児童買春・児童ポルノ被害児童の保護施策に関する検証・評価専門委員会において結果を報告し、令和7年度の全国調査の実施内容を検討する。

(2) 全国調査について（令和7年度実施予定）

①目的

児童自立支援施設における性被害等を受けたこどもに対する支援方法の現状及びその課題、支援を行うに当たり施設が必要とするバックアップの内容等を把握する。また、現在児童自立支援施設において実施されている取組の中から好事例をまとめ、効果的な支援体制の構築等について検討する。

②調査対象：全国の児童自立支援施設（58カ所）の施設長及び職員

③調査方法

「児童自立支援施設を対象とした性被害等のあるこどもへの対応状況調査」（令和元年度報告）の結果の報告動画（約35分）をオンライン上で視聴した施設長及び職員を対して、アンケートを実施する。

④調査内容：プレ調査の結果を踏まえ、調査内容及び調査項目等を具体的に検討する予定。

⑤調査期間

令和7年7月～8月上旬（予定）

3. 全国調査の分析・報告書作成

(1) 分析

令和7年8月中旬～9月（予定）

※ 必要に応じて、施設長及び職員に対するヒアリングを実施する予定。

(2) 報告書作成

令和7年10月～12月中旬（予定）

4. 評価・検証

令和8年度末に評価・検証結果をとりまとめる予定。